

PDCAチェックシート

実施年度	令和 6 年度		
事務事業名	農地集積集約事業(遊休農地対策事業)		
担当課名	農林水産課		
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 遊休農地の解消と発生防止に努めるとともに、担い手への農地集積を図る。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○遊休農地面積（新規発生分） 43ha ○担い手への農地集積率 29.5% 【参考：総合戦略KPIの令和6年度末目標値】 ・遊休農地面積（新規発生分） 39ha ・担い手への農地集積率 33.7% 【達成値(R6実績値)】 ○遊休農地面積（新規発生分） 32ha ○担い手への農地集積率 37.0%	■具体的取組 農業委員・農地利用最適化推進委員による利用状況調査（農地パトロール）を実施している。また、農地の適正管理の指導や、耕作者がいなくなった農地について、新たな担い手とのマッチングを行った。遊休農地を復旧して耕作を希望する者に対して、補助金を交付した。 農地の貸借については、積極的に香川県農地機構を活用し、担い手への農地の集積・集約化に取り組んだ。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○遊休農地等利活用促進事業補助金 495千円 ○農地集積補助金 1,089千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○遊休農地等利活用促進事業 2件 55a ○農地集積補助金交付事業 32経営体 1,556a	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) ①遊休農地面積 達成 遊休農地は年々発生しているが、農業委員・農地利用最適化推進委員による農地パトロールや、農業委員会から適正管理の指導や新たな担い手へのマッチングを行うことによって、新規発生の面積を抑制できた。 ②担い手への農地集積率 達成 水稻や麦のように土地利用型農業の場合には一定規模の農地が必要となるが、近年、新規就農者等ではハウスを用いた営農を行う者や露地野菜の栽培を行う者が増加傾向であり、広大な農地を必要としないため、農地集積率にあまり変化がない。	■検証結果を受けての具体的対応 ①遊休農地面積 これまでの利用状況調査を継続するとともに、調査の精度を上げていく。また、農業委員等を通じ、遊休農地利用促進事業補助金の制度周知を行う。ただ、遊休農地は年々増加傾向にあり、その多くは、農地の位置・形状・面積等の要因で耕作や借受の見込みがないものであり、一方で担い手は高齢化等の理由により減少傾向にあることから、遊休農地の減少が目に見えて進むことは考えにくい。守るべき農地とそうでない農地の線引きが今後必要となってくる。 ②担い手への農地集積率 香川県農地機構等の関係機関とも連携しながら、策定された地域計画を生かし、引き続き、認定農業者をはじめとする、将来、地域の農地を守ってもらえる個人・団体への農地の集積・集約化を図る。 また、新規就農を希望する人や就農してから比較的日の浅い認定新規就農者を中心に、担い手がいなくなった農地や耕作条件のよさそうな遊休農地の情報を優先的に提供していく。 ■評価 現状維持

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。